

## 国際的な学術情報の発信 - SPARC/JAPAN について

国立大学図書館協議会会長補佐 土 屋 俊

私の方から御報告したいのは、現在、実際の実施主体は国立情報学研究所になっていますが、大学でも重要な事業と位置付けている SPARC、アメリカの SPARC、ヨーロッパの SPARC と連携した日本における事業についての考え方についてです。

SPARC とは何かというと、1980 年代にいわゆる学術雑誌の高騰ということが進行いたしまして、アメリカで 1990 年代、実際には 98 年、Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition という企てが始まるということになります。これは、研究大学の図書館の連合体である ARL (Association of Research Libraries) が中心になって、学術情報流通にある種の変革運動を起こそうという試みです。重要なのは図書館の方から流通の全体に対して何らかのインパクトを与えないと、とてもじゃないがやっていけないくらい 80 - 90 年代の値上がりは激しかったということです。いろいろな計算の仕方がありますが、だいたい 8 倍から 9 倍といった値上がりになっており、インフレ率を考えても 2 - 3 倍。何倍というのはむちゃくちゃな話なんですけれども、そのような値段の上がり方になっていて、それに対抗するという意味で、ある意味で極めて重大な一步を踏み出したのがこの SPARC の 1998 年のスタートだったということになります。

基本的な考え方は何かというと、まず、彼らが呼ぶところの Serials Crisis というものに対して、科学者自身が流通に対して責任を持つということによって、「科学を科学者へ返す」であるとか、「科学者共同体が学術雑誌をコントロールする」というような理念を持って対抗しようというわけです。商業出版社による様々な行動が、結果として価格の高騰を招いたという分析に基づいて、科学者がちゃんとやれば状況は変わるだろうというのが基本的な考え方ということになります。その展開として、最初はいろいろ雑誌を出すとかそういうことを中心にやっていたわけですが、さらに現在は視野を広げて大学であるとか研究所といった教育研究機関が自分たちのところで生産された知的な財産を自ら保存し発信するということの重要性、あるいはそれに必要なコストを誰がどう負担するかということについて、一般に、その機関自体が負担する、あるいは外部資金によって負担するという形で、購読者の負担ではないというモデルを考えるという方向が展開しつつあるところです。重要なのは、そういう Serials Crisis に相当する状況は我が国でも顕著に進んでいたということです。もっとも 10 年間あまり気付かずに進んでいて、蓋を開けてみたらこんなに減っていたのかということなのですが、1980 年代末に国内の受入タイトルが戦後最大になり、それが 1990 年代末には半分くらいになった、ざっと 4 万タイトルから 2 万タイトルになったという状況があるわけです。タイトル数で情報の量を数えるのはあまり賢い方法ではないかもしれませんが、端的な一つの指標として使わせていただくと、半分になったといえます。ただ半分になっただけでなく支払ったお金は増えています。御存知のように 90 年代は為替の状況、景気の状況も変動しているので、単純に払ったお金というの

をそのまま損した、得したというふうには結び付けられないですけども、とにかく払ったお金は増えて、情報の量は減っているという状況が、日本の場合には特に 90 年代にめだって展開したということになるわけです。そういう世界的な状況と日本の状況をまとめてみると、こういうことになります。一つは学術雑誌の価格の高騰が世界的に展開したということがあります。もちろん背景としては論文の数全体が増えているため、ページ数が増えているので全体としてお金がかかるようになるという絶対量の増加というのを出版社サイドが指摘しています。それでもせいぜい 2 倍というオーダーなので、先ほど申しました 8 倍とか 9 倍というのはどんなものかということと、同時に、商業出版社サイドでもいわゆる寡占化というものが進行し、結果として価格が市場原理によって、(もともと学術雑誌に市場原理があるのかという難しい問題ですが) 価格の制御メカニズムがきかない、つまり質の悪いものになったら皆買わなくなって価格が安くなって・・・というふうにはいかず、高くなったらそれっきりというということが結構たくさんあったというわけです。

さらに日本の場合には、自虐的な言い方ですが、日本で学会が出版する学術雑誌に関しても、図書館の購入に対しても対応はできていませんでした。多くの場合、学会側は自らのコスト回収モデルというものを作り上げようとするのをせず、むしろ補助金、科研費に依存していく。しかもそれが様々な仕組みで一度取ったものは既得権になって、さらに残っていくといったような、見ていてあまり気持ちの良いものではないような状況になっていったのです。他方、図書館が 80 年代から 90 年代にかけての外国出版社の動きに即応して様々な対応が取れていたかということそうではありません。日本の場合は必ず代理店がクッションに入ってしまった、必ずしも十分に世界の状況に対応できたとは言えないでしょう。さらに日本の学会の場合、外国出版社による国内学会の買収、しかも有名出版社が買いにきた、嬉しい、という学会の気持ちとがあいまって自国の出版する学術的成果というものを、どういうふうにして世界の中で示していくのかということについて「身売りする」というのが、たしかに一つのオプションではあるかもしれないのですけれども、かなり優秀な学会がとった対策なわけです。しかしながら当然、学術出版の場合には著作権はほとんど exclusive に transfer するという形になっていますので、内容的にも價格的にもコントロールする権利は外国出版社に移行したという状況があったというふうを考えざるを得ないだろうと思うわけです。

おまけに 1990 年代において、いわゆる電子ジャーナルの状況が展開していきます。世界的には多分 1998 年から本格化したと考えていいと思うのですが、これはある意味非常に皮肉で、1998 年にスタートした SPARC は電子ジャーナル化という状況に対して必ずしも十分自覚的であったとは思えないというところがあります。しかしながら実態として電子ジャーナル化が進んでも、それ自体で価格の高騰は止められず、先ほど田屋さんから御報告がありましたとおり、電子情報が持っている様々な不安な要素があって、本当にこれをとっておけるのかという不安が残る。さらに、こういったものを買おうとしたときに、一部ずつ集めるということができなくて、サイトライセンスというものが通常の形態になって

いくと、大きな商売をするという動向について、予算を学内でどういうふうにつけていくかという問題も生じてくるというわけです。日本の場合には、ちょっと遅れてきたので、状況がある意味で見えたということもあったかもしれません。国立大学の場合 2000 年からコンソーシアム的な交渉を海外出版社と始め、文部科学省にもお願いして、国立大学の場合は平成 14 年度から、私立大学の場合は私学助成という形で平成 15 年度から、決して十分な金額ではありませんが、予算化が行われたということがあります。こういうような対応をとっても、たびたび申しますけれども、なかなか価格の高騰は止まらない、そうなることややはり ARL の考えているような形での、もうちょっと積極的な働きかけというものがどうしても必要なのではないかということになります。ARL が SPARC の事業を開始したときの様々なメモを見ていくと、基本的には、まず最初になんとか安い、しかしながら良質な学会出版というものを推進することによって、安くて良い情報が大学に入ってくるようにし、それによって市場の中に競争が復活し、結果として、現在一方的に価格をコントロールしている出版社に対して抑制の効果をもたらしたい、というのが基本的な考え方というわけです。そのためにどうしたら良いかというと、まずは研究者がこの事態を自覚してくれないことには始まらないということで、そのための情報提供を図書館が中心になって、学者に対して、あるいは大学に対して行う。そしてそれを実際に具体的な成功例を作ることによって、またさらに実現してくという考え方をもって 1988 年アメリカで SPARC が始まったというわけです。

実際にはそういうふうに大学の方で、会費を払い、かつある程度の金額を買いますという意思表示をすることによって、それならば安い良質な雑誌を出してやろうという学会あるいは大学がいくつか出てきて、一緒にスタートしたというわけです。とくに顕著な成功事例として言われている BioOne という生物学パッケージは今 60 数タイトル載っていますが、1 年半にしてとりあえずは採算点まで到達した、ということですので、まあ、この先どうなるかはわかりませんが、急速な成功例というわけです。

もう一つ、質の面で言うと、今 1 タイトル 1 万 3 千ドルとか 1 万 5 千ドルとかするエルゼビアサイエンスが出している、Tetrahedron Letters に対して 1998 年からスタートして 1 年半で SPARC が ACS と協力して作った Organic Letters のインパクトファクターが逆転したというか、Tetrahedron Letters を超えたというような状況があるというような形で、こういう対抗誌を出すことによって確かに競争を生じさせるということの実証が行われたというわけです。そういうような話を聞きながら、具体的には 2001 年 8 月にアメリカの SPARC から国立大学図書館協議会にこういう問題について、何かそちらの方でもできないかという呼びかけがありました。これも国立大学図書館協議会のようなタイプの組織としてはかなり早く、10 月の段階で基本的にいいんじゃないかということになって、議論が始まりました。同時に 2001 年 7 月から開始されていた文部科学省の情報科学技術委員会の下に置かれたデジタル研究情報基盤ワーキンググループ、国立情報学研究所の根岸先生が主催されたので根岸ワーキンググループと略称しますが、ここにもそういう流れを反映して、

学会誌というものをもうちょっとちゃんと取り上げて、それをプロモートするというのが、SPARC のアイディアに対する日本からの寄与となり得るのではないかとことをまとめてきています。この報告書は、学術情報の流通基盤の充実を目標として書かれたものであって大きなまとめとしては(1)から(4)になっています。(1)電子ジャーナルを体系的に収集しなければならない、これは出ているものは入れなければならないということですが、さらに(2)大学等から学術情報を発信ということをやっつけていかなければならないだろう、(3)学協会からの学術情報発信機能をさらに強化しなければならないだろう、そしてそれが(4)国内だけではなく海外に対しても流通する仕組みを作らなければならないだろう、どちらかといえば明治以来輸入超過の状況に置かれた学術情報に対して、元に戻るような方向で切りかえすという方向で考えなければならないだろうということを基本的な考えとして方針が示されました。(1)にあたる部分が予算化という形で文部科学省の方から行われているというふうに理解しております。それに対して(2)、(3)、(4)が現在の平成 15 年度に予算化されました国際学術流通基盤整備事業という名称で行われている、通称 SPARC/JAPN と呼んでいるものです。この目玉は、日本の学会が刊行する論文誌を経済的に健全なものとすることによって対応するというを基本的な方針としたい、したがって主体となるのはNIIでもなければ、図書館でもなくどちらかといえば学会がやる気になってくれないと困るということで募集しました。すると 51 タイトルの提案があり、その中から 16 学会 21 タイトルが、実際に日本の学会がちゃんとやっつけていけるのだということを示すためのサンプルとして手を挙げたということになります。当然、技術的な支援も含むわけですが、現在行われていることを拝見します限りでは、やはりプリントから電子体に移るときに大きく変化するコスト回収モデルというのをどのようにして再構築するかということについて、知恵を出すところに作業の中心があるように思われます。ここまでが現状の報告です。

ここから個人的な考察をさせていただきますと、今 SPARC 活動を日本でやっていくこの意味はなにかということを考え直してみると、一つは先ほど言いましたとおり、アメリカの SPARC は電子ジャーナル化状況についてどちらかというと遅れていると考えざるを得ないだろうと思います。ですから先ほどの Tetrahedron Letters に対して Organic Letters を出したというのも、ある意味で、プリントの世界での戦いを挑んだということになるわけです。さらに、1998 年からエルゼビアはある意味で販売体制というものをずいぶん変えているということがあって、国際的ビジネス戦略という観点をとっているのです。そういう意味では、それ以前のエルゼビアをターゲットにしているのです。それ以降のちょっと感覚の変わったエルゼビアをターゲットとしているのはあまり得なのかどうなのか良くわかりません。そして SPARC 自体は、まあこれは言い過ぎなんですけれども、電子ジャーナルビジネスについてよく知らない。それに対して日本の大学、特に国立大学の図書館は 2000 年以來いろいろ失敗しながら付き合うことによって電子ジャーナルビジネスのかなりの部分について知識を得ているということがあって、そういう意味では、ちょっと言い過ぎなんです。電子化に遅れたアメリカの SPARC に対して日本の方がどちらかというとアドバンテー

ジを持っている。別の言い方をすると、あちらが先に走ったため、日本は1周遅れなので、後ろを見たらアメリカがいて我々が前にいるという状況が今あるんじゃないだろうかということになります。つまり日本の場合では電子ジャーナル化とSPARC化というのがある意味セットになって実現しようとしているということになり、それが図書館側にあるノウハウをいろいろ活かして、おそらく価格モデル、あるいはどういう契約を結んだらいいか、そしてどういうトラブルが生じるか、などということについて事前の知識を十分蓄積し、それを十分活かすことができるんじゃないか。ポータルとかナビゲーションがいかに重要であるかということをお我々は十分理解しているので、そこについての知見というのを学会側に対して提供することができるだろう。さらにアーカイブというものの重要性が十分認識されているということなど、ある意味では遅れて来たために先見の明があったという、良い意味で皮肉な状況になっているのだろうと思います。具体的に図書館がやることは以下のA、B、C、の大きく三つになるだろうと思います。Aは、基本的に学術情報の流通が円滑に行くためには、研究者がこの状況について十分理解しなければいけないということです。研究者の全員が理解していなくてもいいかもしれないけれども、ある程度の人が理解してちゃんとコントロールするようにならなければいけないということについて、実際には買う側についても、あるいは発信する側についても、ちゃんと理解をしてもらうということについての情報共有推進活動というものの中心を図書館は担わなければならないだろうというのが一つの認識です。Bは、それに対して、いろいろな形のノウハウを提供し、あるいは図書館どうし、それからコンソーシアムどうしの人間関係、それからコネクションを利用して、日本にそういうことを気にしている学会があるから、これらの学会の出版の基盤の維持に協力しようではないかと呼びかけることもできるだろうということです。Cとしてさらにそういう学会の活動を補完するもの、あるいは相互に補完するものとして、大学からの情報発信を推進していく必要があるだろうし、特にそれは、その場その場で発信するというよりも、保存し、蓄積し、その大学の生産した知的財産をその大学のものとして、表現していくという仕組みが必要になるだろうし、それらはただそこに置いておくだけではどうしようもないので、ちゃんとしたポータル機能をどこかに共同で構築していく必要があるだろうということです。今日伺ったお話のなかで、多分共通するところ、競合するところがいくつかあるとは思いますが、少なくとも我々が4、5年前にこちらに来て電子ジャーナル、電子ジャーナルと叫んで、全然聞いてもらえなかったころと比べると、非常に認識が進んだといえますか、幸せな感想を持っています。なかなか大変面白いお話を伺えて良かったと、非常に意識が近づいてきたのではないかということについて、個人的な感想を申し上げました。